社会資本総合整備計画　　防災・安全交付金

令和07年01月23日

計画の名称	災害に強い都市づくり（防災・安全）		
計画の期間	令和０６年度　～　令和０６年度　(1年間)	重点配分対象の該当	○
交付対象	各務原市		
計画の目標	本市は、岐阜県の南部、濃尾平野の北部に位置し、木曽川・新境川・大安寺川の破堤等による外水はん濫の被害が懸念される。特に、市域を流れる新境川・大安寺川・天神川及び支川は川幅が狭く、河底が浅いこともあり、出水時には、はん濫しやすい状況にある。また、平成25年に県が発表した「岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査」によれば、南海トラフの巨大地震発生時の市内の震度は最大で６弱と想定されており、ピーク時の避難者数は、14,487人と想定されている。そのため、本市では、木造住宅耐震化の促進、消防水利の充実、排水路改修、河川改修等のハード対策、また、防災行政無線の整備、登録制メールによる緊急情報配信など、市民の安全安心を守る事業を推進してきたところである。 しかし、東日本大震災や熊本地震、鳥取地震などの度重なる震災や、近年頻発する集中豪雨による被害を受け、さらなる地震洪水対策、避難対策が求められている。 本計画では、南海トラフの巨大地震の発生や、集中豪雨による風水害の発生に備えて、災害用備蓄品の拡充を図るための防災備蓄倉庫の整備、避難地の生活用水確保のための耐水性貯水槽の整備、災害時の活動拠点・避難施設の安全確保、住民に対する防災啓発の促進等を行う。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	79	A	79	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 R1当初	中間目標値	最終目標値 R6末
1	防災備蓄倉庫を新たに8箇所整備し、人口カバー率の増加を図る。(37%→100%)			
	ピーク時の想定避難者数14,487人の１日分の物資を備蓄するため、防災備蓄倉庫を整備し、人口カバー率の増加を図る。 算定式=（現在の備蓄倉庫の容積の合計）/（１日分の物資を備蓄するために必要な備蓄倉庫の容積の合計）×100%	37%	%	100%
2	耐震性貯水槽を新たに4箇所整備し、人口カバー率の増加を図る。(93%→96%)			
	大規模災害時の生活用水を確保するため、耐震性貯水槽を500mメッシュで不足するエリア内の避難地（公園などの公共空地）に整備し、人口カバー率の増加を図る。 算定式=（貯水槽設置済みエリア数）/（貯水槽が必要なエリア数）×100%	93%	%	96%
3	法面対策工を2箇所整備し、土砂災害から保全される施設数の増加を図る。(0施設→4施設)			
	土砂災害警戒区域内の法面下に位置する指定緊急避難場所や災害時活動拠点等の安全確保のため、法面対策工を整備し、土砂災害から保全される施設数の増加を図る。 算定式=保全対象施設数	0施設	施設	4施設

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000625483

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R06	R07	R08	R09	R10	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	各務原市	直接	各務原市	－	－	地区公共施設等整備（那加地区ほか13地区）	耐震性貯水槽（40ｔ）1箇所 避難場所の整備(法面対策工)1箇所	各務原市	■					79		－
											小計						79		
											合計						79		

案件番号： 0000625483

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R06				
配分額（a）	39				
計画別流用増△減額（b）	0				
交付額（c=a+b）	39				
前年度からの繰越額（d）	28				
支払済額（e）	46				
翌年度繰越額（f）	21				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額（h = c+d-e-f）	0				
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					